

【エクアドル経済:2011年1月】

1. 国内経済

(1)失業率

14日、国家統計調査局(INEC)は、2010年10～12月期の全国都市部完全失業率を6.1%(前期:7.4%・前年同期:7.9%)、同期の全国都市部不完全失業率を47.1%(前期:49.6%・前年同期:50.5%)と発表した。

	全国都市部	キト市	グアヤキル市	クエンカ市
(1)総人口	: 947.5万人	/ 161.5万人	/ 229.2万人	/ 40.2万人
(2)15歳以上人口	: 795.8万人	/ 141.7万人	/ 187.0万人	/ 34.5万人
(3)経済活動人口	: 434.2万人	/ 78.1万人	/ 105.9万人	/ 19.5万人
(4)完全失業者	: 26.5万人	/ 3.3万人	/ 8.0万人	/ 0.4万人
(5)完全失業率	: 6.1%	/ 4.3%	/ 7.6%	/ 2.5%
(6)不完全失業者	: 204.6万人	/ 24.9万人	/ 46.9万人	/ 7.4万人
(7)不完全失業率	: 47.1%	/ 31.9%	/ 44.3%	/ 38.0%

(2)小規模鉱区に係る石油契約改定

23日非再生天然資源省は、小規模鉱区に係る石油契約の改定交渉を終了した。

パストル非再生天然資源大臣は、「従来の契約による小規模鉱区からの政府収益は9億3,360万ドル余りであったが、契約改定により将来的に収益は12億8,700万ドルになる。また、再交渉の結果、総額1億8,030万ドルの新規投資を取り付けた。小規模鉱区を有する民間石油企業7社のうち、5社は政府が示すサービス契約を受け容れた。契約改定により1バレルあたりのサービス価格設定額を1.31ドルから13ドル引き下げることが出来た。しかし、アルマディーヨ鉱区を有するグラン・コロンビア、チャラパ鉱区を有するベルウェザーとは合意に至らなかった」と発表した。

(3)国勢調査速報値

27日、国政統計調査局(INEC)は客年11月28日に実施した国勢調査の速報値を発表した。総人口は1,430万6,876人(ピチンチャ県257万201人・グアヤス県357万3,003人)、2001年実施の国勢調査より215万268人(14.6%増)増え、2001-10年期の年間増加率は1.52%、人口密度は1平方キロメートルあたり55.8人と発表した。

2. 対外経済

(1)対露・対印関係の強化

25日、キング経済政策調整大臣は民間企業を集め朝食講演会を行った。右講演会に於いて、キング大臣は「政府予算の赤字を補填すべく公的債務を借入れるため、ロシア及びインドと連携する予定である。債務は決して悪ではなく、国内投資の一部として利用する。エクアドルは約2年前のグローバル債デフォルトにより、国際市場での国債取引が出来なくなっている。当国は財政赤字の原資を求めている。客年は主に中国が融資した。未だ数件のプロジェクトに於いて中国との協力関係は続いているが、政府は原資の多角化を図るためロシアやインドを考えており、新たな扉を叩こうとしている。」と語った。

(2)米州開発銀行による融資

28日、ガジェゴス(Luis Gallegos)駐米エクアドル大使は、米州開発銀行(IDB)と総額2億1,270

万ドルに及ぶ、3 案件の契約を締結した。①科学技術インフラと地方での情報管理システム案件に 9,000 万ドル、②通信システム案件に 6,470 万ドル、③キト・エスメラルダ間石油パイプライン施設更新案件に 5,800 万ドルが充てられる。

ガジェゴス駐米大使は今般の資金調達に満足の意を示し、「より良き生活国家計画(Plan Nacional del Buen Vivir)の枠組みに於いて、エクアドルの発展に寄与するものとなろう。エクアドルに対する信用を示すものである。」と語った。

(3)ヤスニ ITT プロジェクト

21 日、アビナ・ファンデーション(Avina Foundation:1994 年設立・ラ米の持続可能な開発を支援する国際 NGO 組織)は、ヤスニ ITT 信託基金に総額 10 万ドルを出資した。遺産調整省にて式典が行われ、エスピノッサ遺産調整大臣、バキ・ヤスニ ITT 運営交渉委員長、エウラリア(Maria Eulalia Pozo)アビナ代表が出席した。